

Universitätsgesetz 2002

大学法2002

オーストリアの大学の法律

として私は第 **134/2008**;

1.2009 年 1 月

<http://www.ris.bka.gv.at/GeltendeFassung.wxe?Abfrage=Bundesnormen&Gesetzesnummer=20002128>

法2002

1のように最初の2009

科学研究のための連邦省

科学研究のための連邦省

1014ウィーン、Minoritenplatz5;

組織に関する連邦法

大学とその研究

(大学法2002)

官報I第120/2002

連邦法官報Iなし2004分の21

連邦法官報I96はありません/ 2004

連邦法官報Iはありません116/2004

連邦法官報I77はありません/ 2005

官報I号2006分の74

官報I号2007分の24

I号2007分の87

連邦法官報I第134/2008

1のように2009年1月

中身

パートI

組織法

最初のセクション

一般規定

最初の小区分

原則、責任と範囲

§ 1 12

§ 2 基本原則..... 12

§ 3 タスク 13

§ 4 法的形式..... 14

§ 5 転送法令の自由と自由..... 14

§ 6 範囲..... 14

§ 7 大学の範囲..... 14

§ 8 研究と教育分野の保証..... 15

§ 9 法律上の監督..... 15

§ 10 企業や財団、協会..... 15

§ 11 大学のレポート..... 15

2番目の小区分

財務、パフォーマンス契約と品質保証

§ 12 フェデラル・ファンドから大学の資金調達..... 16

§ 13 パフォーマンス契約..... 17

§ 13A。調停委員会..... 20

§ 14 評価と品質保証..... 21

3番目の小区分

財務管理と会計

§ 15 財務管理..... 23

§ 16 アカウンティングとレポート..... 23

§ 17 サービスの使用..... 24

§ 18 大学を支配する商業や税制..... 25

2 番目のセクション

管理および大学の内部構造

最初の小区分

すべての大学の規定

§ 19 法令.....	25
§ 20 管理と内部組織.....	26
§ 21 大学.....	27
§ 22 学長.....	30
§ 23 学長と学長.....	32
§ 24 副学長と副学長.....	33
§ 25 上院.....	33

2 番目の小区分

研究資金、委託研究と権限

§ 26 研究推進と研究の順序.....	36
§ 27 委任状.....	36
§ 28 37	

3 番目の小区分

医科大学の臨床分野の特別規定

§ 29 組織.....	38
§ 30 倫理委員会.....	39
§ 31 臨床領域の概要.....	40
§ 32 臨床分野におけるリーダーシップの役割.....	40
§ 33 病院のキャリアに償還.....	41
§ 34 医師の代表.....	41
§ 35 病院を教える.....	41

第四小区分

獣医ウィーンの特例

§ 36 動物病院.....	41
§ 37 獣医教育研究所と組織単位 (OU)	

野生生物とエコロジーの..... 42

第五小区分

カトリックと福音主義神学のための特別規定

§ 38 42

第六小区分

ウィーン美術アカデミーの特別規定

§ 39アートギャラリーとプリントルーム.....	43
---------------------------	----

第七小区分

大学スポーツのための特別規定

§ 40大学スポーツのための施設.....	44
-----------------------	----

3番目のセクション

女性と男性の平等

§ 41女性の進歩入札.....	44
§ 42平等の問題ワーキンググループ.....	44
§ 43仲裁委員会.....	46
§ 44連邦政府の均等待遇法への応用.....	47

第四セクション

プロセス

§ 45監督.....	47
§ 46行政事項の手続き.....	48
§ 47 DEFAULTの臓器.....	49
§ 48機密性.....	49
§ 49責任.....	49
§ 50法的表現.....	50

パートII

研究法

最初のセクション

一般規定

§ 51定義.....	50
§ 52学年のカレンダー.....	53
§ 53遠隔学習.....	53

2番目のセクション

研究

§ 54学士、修士、ディプロマ、博士の学位取得プログラム.....	54
§ 55個々の研究.....	55
§ 56大学コース.....	56
§ 57準備コース.....	56

第五十八卒業生の学位と名前

大学のコースの卒業生.....	56
-----------------	----

3番目のセクション

学生

§ 59学生の権利と義務.....	57
§ 60勉強する入学手続き	59
§ 61登録の締め切り	60
§ 62研究の継続の通知.....	61
§ 63学位プログラムに入学.....	61
§ 64一般的な大学入学資格.....	63
§ 65特殊な大学入学資格.....	65
§ 66相を研究する.....	65
§ 67休職.....	66
§ 68学位プログラムの承認を無効にする.....	66
§ 69証明書を残して.....	67
§ 70臨時試験への入場料.....	67
§ 71臨時試験を無効にするために、承認.....	68

第四セクション

テスト

§ 72学問的成功を決定する.....	68
§ 73学問的成功を評価する.....	68
§ 74評価の取り消し.....	69
§ 75証明書.....	69
§ 76入場料と補助検査.....	70
§ 77テストの繰り返し.....	71
§ 78テストの認識.....	71
§ 79法的チェックの.....	73

第五セクション

卒業論文、学位と修士と博士論文

§ 80卒業論文.....	74
§ 81ディプロマと修士論文.....	74
§ 82論文.....	74
§ 83芸術の学位と修士論文.....	75
§ 84検査記録へのアクセス.....	75
§ 85卒業証書と修士論文の認識と芸術	
ディプロマと修士論文.....	75
§ 86発行の要件.....	76

第六セクション

度

§ 87学位の授与.....	76
§ 88学位.....	77
§ 89国内の学術タイトルの失効.....	78

第七セクション

Nostrification

§ 90 78

第八セクション

授業料

§ 91 78

§ 92寛解と授業料の払い戻し.....	80
----------------------	----

第九セクション

特例

§ 93カトリック神学のための特別な規定.....	81
---------------------------	----

III。一部

大学のメンバー

最初のセクション

分類

§ 94分類.....	82
-------------	----

2番目のセクション

研究員及び研究員

同様に、医師の専門研修

§ 95研究員及び研究員.....	83
§ 96居住者の訓練の医師.....	83

3番目のセクション

科学と芸術の大学職員

§ 97大学教授や大学教授.....	84
§ 98大学教授のためのプロセスをアピール と大学教授.....	84

§ 99大学教授の短縮アピール と大学教授.....	86
§ 100科学と芸術スタッフ 研究、芸術と教育の従業員.....	86
第四セクション	
一般職員	
§ 101	86
第五セクション	
講師や講師、ハビリテーション、 大学名誉教授、 大学教授や大学教授 大学教授や退職した	
§ 102講師や講師.....	87
§ 103ハビリテーション.....	87
§ 104名誉大学教授と大学教授 同様に大学教授や大学教授 引退.....	88
第六セクション	
一般規定	
§ 105良心と研究の自由の自由.....	89
§ 106知的財産の活用.....	89
パートIV	
人権	
§ 107入札及び記録.....	89
§ 108雇用契約の法的根拠.....	90
§ 109雇用期間.....	91
§ 110仕事から労働時間と休息に関する特別な法律の規定 科学と芸術大学のスタッフの.....	91
§ 111残りの作業の特別な法的規制 一般的な大学の担当者.....	93
§ 112労働検査.....	93
§ 113解雇から保護を強化.....	93
§ 114公職の前提.....	94
§ 115年金制度.....	94

第V部

罰則

§ 116 94

VI。一部

プロパティ、建物、設備

§ 117スペースの使用..... 95

§ 118 BIGと他の所有者のオブジェクトへの入居権..... 95

パートVII

科学

§ 119 95

パートVIII

移行と最終規定

最初のセクション

新しい組織の実装

§ 120設立条約..... 97

§ 121実装手順..... 99

2番目のセクション

組織

§ 122に従い、大学のスタッフとの調整

1993年UOGとKUOG..... 102

§ 123人事委員会は、ハビリテーション委員会のための移行措置

と特別なハビリテーション委員会..... 105

3番目のセクション

研究法

§ 124 105

UBVO124a.Anwendungの § 1998.....107

ドイツ語への入学 § 124b.Ergänzende規定

定員関連研究.....107

第四セクション

スタッフの和解

§ 125連邦政府の役員及び職員..... 109

§ 126 連邦政府の契約スタッフ.....	111
§ 127 連邦の弟子.....	113
§ 128 入試.....	113
§ 129 連邦政府の負債.....	113
§ 130 連邦職員に対する請求.....	113
§ 131 サービスおよびサービスアパートメントの推移.....	114
§ 132 科学的な(芸術的)スタッフ un4 従業員(訓練で).....	114
§ 133 連邦政府との特別な法律関係の人.....	115
§ 134 部分的法的能力の一環として、従業員.....	115
§ 135 労働者の利益を代表する 大学.....	116
第五セクション	
権利および資産の譲渡	
§ 136 下流の機器.....	117
§ 137 不動産の賃借権の譲渡、 建物や施設.....	118
§ 138 共有プロパティの継承、 建物や施設.....	119
§ 139 連盟が所有する動産の譲渡 大学.....	119
§ 140 設立団体の財産の一部の譲渡 関連の芸術の大学および大学 プロパティは、機器や大学への権利.....	120
第六セクション	
予算	
§ 141	121
第七セクション	
内力と実行	
§ 142 参照.....	123
§ 143 法律の発効日と有効期限に加え.....	123
§ 144 執行.....	124

パートI

組織法

1. セクション

一般規定

1. 小区分

原則、責任と範囲

目標

§ 1 大学は芸術と芸術の教育の発展と鑑賞、科学研究と教育を提供すると呼ばれ、それによって、人々の問題を解決するために貢献し、社会と自然環境の豊かな発展に貢献されています。大学は新たな科学的知識の生成の研究、研究ベースの学術教育を目的とした公法機関であり、芸術への新しいアプローチを開発する。教師と生徒の共同作業では賢明な社会、科学によって個々の知識の形成と自律性の追求で行われる。若手研究者の振興は、科学と芸術的内容や社会的に対処するための目的と方法論的なスキルの両面で、スキルや資格の開発に関連付けられています。変化する人間とジェンダー公正な社会の課題に貢献しています。組織、研究および個人的な法律の絶えず変化するニーズに高度に自律的自治の大学とその運営組織を構成するために、反映されます。

指針

§ 2 大学がその職務を遂行するための指針となる原則は、次のとおりです。最初の科学とその指導(国民の一般的な権利に関する基本法第 17 条、インペリアル法官報の自由。

1. 第 142/1867)と科学と芸術の創造の自由、芸術の教育とその指導(taatsbürgerの一般的な権利に関する基本法の条部 17a);
2. 美術とその教材としてだけでなく、科学と芸術の間の接続の発展と感謝の間で研究と教育の間の接続;
3. 科学と芸術の理論、メソッド、および教義の様々な。
4. 学問の自由;
5. プロのアプローチのニーズに対応する。
6. 教務学生の参加、教育や授業料の使用の品質保証。

7. 国内および国際的な学生の流動性、卒業生、科学と芸術の大学職員。
8. 大学のメンバーの相互作用;
9. 女性と男性の間で平等。
10. 社会的平等。
11. 障害者のニーズに特別な注意。
12. 効率、経済と財務管理の有効性。

タスク

§ 3 大学は活動は、次のタスクの彼らの球内で再生:

1. 最初の科学の発展(研究と教育)、芸術の芸術理論の発展と感謝。
2. 芸術の発展と鑑賞を通じて、科学と教育を通じて、
3. 、科学的な芸術、芸術、教育、芸術と科学の専門教育、科学的な知識や方法だけでなく、最高レベルの芸術と科学的なスキルのトレーニングのアプリケーションを必要とする職業訓練。
4. 若い科学者や芸術家の育成と振興。
5. 教育、大学、特に卒業生。
6. 大学内科学研究(芸術の発展と感謝)と教育の連携;
7. 科学研究と教育と芸術の国や国際協力のサポート;
8. それらの実践研究成果の使用と実装をサポートし、芸術の発展と感謝の結果の社会的統合をサポートします。
9. 女性と男性と女性のエンパワーメントの間で平等。
10. 卒業生との接触を維持する。
11. 大学のタスクの達成について国民に通知します。

法的形式

§ 4 大学は公共の法律の下で法的実体である。

転送法令の自由と自由

§ 5 大学は、連邦法の第 2 項、§ 2 に係る法令の中で、§ 3 に準拠して職務を遂行する。大学の組織(UOG 1993)、連邦法官報第 805/1993、または芸術の大学(KUOG)の組織に関する連邦法の § 2 パラ 2、連邦法官報 I 第 130 号/ 1998、命令、法律の範囲内で法令を与えるだろう(§ 7 パラ 1 UOG1993 年 § 8 段落 KUOG1)。

範囲

§ 6 この連邦法は、以下の大学に適用されます。

1. Universität Wien; ウィーン大学
2. Universität Graz; グラーツ大学
3. Universität Innsbruck; イスブルック大学
4. Medizinische Universität Wien; ウィーン医科大学
5. Medizinische Universität Graz; グラーツ医科大学
6. Medizinische Universität Innsbruck; インスブルック医科大学
7. Universität Salzburg; ザルツブルク大学
8. Technische Universität Wien; ウィーン工科大学
9. Technische Universität Graz; グラーツ工科大学
10. Montanuniversität Leoben; レオーベン大学
11. Universität für Bodenkultur Wien; ウィーン農業科学大学
12. Veterinärmedizinische Universität Wien; ウィーン獣医医科大学
13. Wirtschaftsuniversität Wien; ウィーン経済大学
14. Universität Linz; リンツ大学
15. Universität Klagenfurt; クラーゲンフルト大学
16. Universität für angewandte Kunst Wien; ウィーン応用美術大学
17. Universität für Musik und darstellende Kunst Wien; ウィーン音楽舞台芸術大学
18. Universität Mozarteum Salzburg; モーツアルテウム・ザルツブルク
19. Universität für Musik und darstellende Kunst Graz; グラーツ演劇芸術大学
20. Universität für künstlerische und industrielle Gestaltung Linz; リンツデザイン工業大
21. Akademie der bildenden Künste Wien. ウィーン美術アカデミー

大学の範囲

§ 7 同じ大学にこの法律の発効は、臨床試験や研究機関を設定する前日からパラ 2 つの異なる決定しない限り、(1) § 6 アイテム 1~3 と 21 から 7 に応じて、大学の範囲が得られ、。

(2) ウィーン、グラーツ、インスブルック医科大学の範囲は、研究や研究施設を整えウィーン、グラーツ、インスブルックの大学の医学部では、この連邦法の発効日の前日から明らかである。

(3) 大学は § 13 歳未満または § 8 に基づき、連邦政府の規制によって許可されたパフォーマンス契約の方法でしかされているコンテキスト内で変更されます。

研究と教育分野の保証

§ 8 連邦政府は、これは教育や科学的・政治的な理由をオーバーライドする必要がある場合は、大臣の勧告や大学大臣又は研究を設定する規制によって適用されるいくつかの大学で、可能性があり、パフォーマンス契約のコンテキストではそのような契約をしなかった。

法律上の監督

§ 9 大学は連邦政府の監督の対象となります。これは、法律(法律上の監督)などの法令との監督の遵守が含まれています。

企業や財団、団体

§ 10 各大学は、彼らが作成または参加は、大学の機能、特に研究(芸術の発展や開発)による授業を提供しています果たす提供し、企業、財団や団体を形成するために、参加する権利を有する損なわれていません。

大学レポート

§ 11 連邦大臣又は経済産業大臣は、大学のパフォーマンスレポートは、少なくとも三年ごとに過去の実績や大学の将来の方向性に関する報告書に基づいて 2005 年から国会に提出した。それは、大学の人事構造の開発に若い人材の育成にもあり、学生の状況は対応しています。

2. 小区分

連邦政府の資金から金融、パフォーマンス契約と品質保証 大学の資金調達

§ 12 (1) 大学は連邦政府によって資金調達されるべきである。ここでは、連邦政府の施設、大学、考慮すべき大学のタスクのパフォーマンスへの要求の財務実績。

(2) 大臣又は大臣は、二年目の終わりまでに大臣又は財務大臣、使用可能な総量もに従い、契約の大学資金を調達するパフォーマンス契約期間については、次の

§ 13 に従って、各パフォーマンス契約期間と協議の上設定している § 連邦法官報第 213/1986 を確立するために連邦予算法の 45。

(3) 第 2 項に規定する金額は、サービス契約期間の年の間に個々増加し、費用が限りこの期間に、既存の連邦政府の職員の大学では、この連邦法の発効日前に丸一日のための一般的な用語の増加から、大学で発生したで採用されて大学や連邦政府の雇用では、連邦政府との特別な公法関係やトレーニング関係の大学が割り当てられます。増加は、前暦年のために連邦予算、連邦職員の予算支出を増加させないそれらの割合を超えることはできません。

(4) 第 3 項の規定により増加は製品が連邦政府だろうとサービス、トレーニングや特別なパブリック法律の関係ではまだこの規定は、大学のスタッフによってカバーされている場合、必要とされるその量に制限されています。

(5) 大臣又は経済産業大臣は、1 § 13 に準拠して契約のパフォーマンスを完了するために資金特別なニーズのためのパラグラフ 2 と 3 に規定する年額のパーセントまで留保することができる。

(6) 使用可能な総量のパラグラフ 2 と 3 に従ってセクション第八に従って、§ 13 に従い、式ベースの予算の部分的な量でベース予算のために部分的な量との間で分割されています

(7) 大学がそれぞれ事前に 3 年間に設定されているグローバルな予算を受け取ることになります。それは、それぞれの式ベースの予算と一緒にそれぞれの基本的な予算で構成されています。大学は、その職務とグローバルな予算を使用する上で自由にパフォーマンス契約の過程で可能性があります。大学の世界的な予算の可能な削減が固定のグローバル予算の前の 3 年間の 3 番目の最も一つで三年目 2 年目で 3 年間以上の 4% と 6% 以上 2% の初年度である。

(8) 式ベースの予算額は、パラグラフ 2 と 3 に従った使用可能な総量の 20% です。別の大学で割り当てられた株式は、品質と数量ベースの指標によって測定される。これらは、教育の分野に関連する研究開発や芸術や社会的な目的の感謝。

(9) 大臣又は連邦大臣又は第 8 項に従い、指標の大学と式ベースの予算の 31 日の計算方法と協議した後に財務大臣との合意で大臣は、規制により 2005 年 12 月に設定します。

(10) への投資からの補助金や所得からの収益を得るため、大学が示されなければならない。彼らは大学の処分のままで、政府の貢献の量を減らすことができません。按分月次の資金(11)このような配分。毎月の割り当てが可能なグローバル予算のコンテキスト内で大学の要件に応じて変更することができます。

パフォーマンス契約

§ 13 (1) パフォーマンス契約は、公共サービスの契約である。

あなたは 3 年間の法律の下で個々の大学や連邦政府との間で締結しなければなりません。(連邦法官報 I 第 96 号/ 2004)

(2) パフォーマンス契約の内容は次のとおりです。

1. 最初の目標に準拠している成果物の大学、次の領域に設定された大学の基本理念およびタスク:

a) 戦略目標は、プロフィールの構築、学術および個人的な開発:

長期的かつセットの目標を達成するために、サービス契約期間内であること。大学は、その特定の優先事項や強みを与えることがあり、目標と知られているリソースの使用目的を達成するために導出した。

大学のメンバーには何かスタッフの開発目標を達成するための支援策やインセンティブが必要とされるどのような貢献を示しています。

b) 研究、開発、芸術の鑑賞:

大学は、特に芸術の発展と感謝の計画と weiterzuführenden 研究プロジェクトと研究プログラムやプロジェクトが発表しています。

c) の研究とトレーニング:

サービスおよび継続的な教育活動の研究に関する情報は、これらの分野における定量的な開発と試験のためのコースの評価に評価の結果を使用して、適切な統計がサポートされています。

これに基づいて、研究と継続教育のプロジェクト、および優秀な大学院生やポスト大学院生のトレーニングのために呼び出すことが教育と学習する組織内の任意の変更は、学生や研究者の望ましい資格プロファイルが遵守されると、定義されています。

d) 社会的目標:

大学は社会の発展にその入力を与えなければなりません。これらは働く学生のための入札の大学で上級職に占める女性の割合を増加させるための措置を含め、社会的に関連する芸術、文化、研究分野だけでなく、知識や技術移転の開発。

e) 国際性と機動性の増加:

この分野での活動やプロジェクトは、科学と芸術のスタッフが、学生のための共同研究や交換プログラムでは、芸術や文化の分野における大学、他研究機関と機関とのより広範な国際協力に特に関係する、との割合を増加外国人留学生や大学院生。

f) 大学間の協力:

大学は他大学との組織単位(OU)とサービス提供の共有のための活動を決定しました。領域についてのこの情報は、他のオーストリアの大学との協力の程度と影響は、提供されることになっている。

2. 連邦政府の義務:

基本的な予算の配分、アカウントにコア予算の基準を講ずること。

3. 内容、範囲及び目標達成の目標と時間の範囲。

4. 予算年度の基本的な予算配分の分布。

5. サービス契約の不履行の場合の措置。

6. 報告と説明責任。(連邦法官報 I 第 96 号/ 2004)

3) パフォーマンス契約は、基礎となるフレームワークは、主要な変更点について相互の合意によって変更されます。ない相互に受け入れ可能な修正する場合は、調停委員会は(§ 13A)と呼ばれています。前に、基礎となる諸条件に重大な変化が第 8 項、変更されたサービス契約の類似のアプリケーションの下に調停委員会を採用する必要がある場合。(連邦法官報 I 第 96 号/ 2004)

(4) ベースの予算は、パフォーマンス契約に基づいてベースの資金として設定されています。次のカテゴリは、交渉の基礎となっていると基本的な予算の計算に適用されなければならない:

a) 要件、

b) 需要

c) パフォーマンス

D) 社会的目標

基準は、パフォーマンス契約の § 2 と 3 を考慮して肉付けです。

(5) 大学は 30~大臣又は大臣を持っている 4 月は毎年、パフォーマンスレポートを提出する準備をするパフォーマンス契約に基づいて 1。予算のパフォーマンスレポート

の第二年後にも含まれるように3年目の期待されるパフォーマンス結果と大学の財務状況の見通しです。

(6)各大学はそれぞれ30～大学審議会のように大臣又は大臣を持っている4月は過去の暦年での知的資本報告書を提出してください。最小として個別に表示されます：

1. 範囲、目的、および社会的な自己定義の目標と戦略;
2. 人間の構造やリレーショナル資本に分化した知的財産;
3. その効果と出力変数を使用してサービスレベル契約プロセスに定義されています。

連邦大臣又は経済産業大臣は、デザインと知的資本の設計のための規制ガイドラインで採用する必要があります。

(7)業績期間の第三年に、連邦大臣又は大臣の大学は30～4月は次のパフォーマンス契約のドラフトを提出してください。連邦大臣又は大臣は31日までいますコメントする8月。31日までのパフォーマンスの契約交渉12月に完了します。

(8)パフォーマンス契約は、大臣又は大臣又は測定の一部として、当該大学の要請に応じて調停委員会(§13)を決定する時間でない場合は、事前の内容に相互利益を考慮して、過去の交渉に基づいてこの法律を繰り返しパフォーマンス契約通知による。そのための法的効果まで、以前のパフォーマンス期間のパフォーマンス契約が暫定的にです。で。調停委員会の決定は、締結される契約を置き換えます。彼は妨げない第一項の規定によるパフォーマンス契約の後の合意の結論であり、そのような協定の締結で期限切れになります。(連邦法官報I第96号/2004)

(9)大臣又は経済産業大臣が職権またはその大学の要請であり、第一項の規定によりサービス契約の当事者は、任意のサービス契約の成立又は不成立の判決によって決定されます。これは、仲裁委員会の決定により設立されたこれらのサービス契約には適用されません。大学はこれらの手続の当事者であり、行政裁判所にアピールする前に、最後の決定に対する訴訟を行う権利を持っています。(連邦法官報I第96号/2004)

(10)大臣又は大臣が職権であるか、控えめな標準の要求に応じて第一項又は第二項8次の義務の下でサービス契約を打ち出した。大学はこれらの手続の当事者であり、行政裁判所にアピールする前に、最後の決定に対する訴訟を行う権利を持っています。(連邦法官報I号2004分の96)。

仲裁委員会
(連邦法官報 I 第 96 号 / 2004)

§ 13A。(1) § 13 第 8 項に従って、アプリケーションを決定するには、教育、科学及び文化の連邦省の調停委員会が設定している。

(2) 仲裁委員会は、会長または会長と 4 評価者としてアクティブ状態の裁判官又は裁判官で構成されなければならない。

議長と副又は予防の場合には副は、5 年の期間の間、会長または最高裁判所の大統領による提案で大臣又は大臣が任命することがあります。再選。それぞれ 2 つの審査員は、プロセスの持続のために送られ、参加大学と会長のリクエストに応じて連邦政府の大臣又は大臣と協議の上、研究科長からの特定のケースである。すべてのメンバーが存在する場合、調停委員会は定足数を構成するものとする。それは棄権が許されない、多数決によってその決定を取ります。

(3) 評価者は、学術教育と研究の対応する活性を有するか、大学の管理の管理や大学の資金調達の問題の審査に適していることを持っている必要があります。調停委員会のメンバーは、参加大学の § 94 に従って、省や大学のメンバーを持たないの事務を担当し、大学の従業員又は従業員でなければならない。あなたは、連邦政府のメンバーや州政府、国家評議会、連邦評議会または任意の他の人気の代表的な機関のメンバー、政党と過去 4 年間でこれらの関数のいずれかを行使した人の職員ではありません。彼らはまた、手続の当事者に対する独立性と公平性の保証を満たす必要があります。

(4) 仲裁委員会は、この連邦法の受注は別段、手順、一般的な行政手続法は、1991 年に適用されるものとする。調停委員会は、第三者による使用可能なすべての関連情報を行わなければならない。また、専門家として、必要に応じて、適切な人に相談することができます。また、大臣や議長との協議の後、または法令によって規制する大臣による調停委員会の手続規則。前の判決の発行に、4 週間の期間は、次のアプリケーション内のパフォーマンス契約の友好的な、または改正の終了時に仲裁委員会は、作業する必要があります。

(5) 大臣又は大臣、議長または副は疲労を事務所の決定により、それがための条件が存在していなかったか、総違反や職務怠慢の連続有罪であることが表示されている場合持っています。会長または社長は、現在のプロセスの期間中、副または代理を却下した場合は、新しい議長または新しい会長が任命されるまで使用されます。

(6)調停委員会のメンバーは独立して、指示なしに、その機能の行使にバインドされています。仲裁委員会の決定は、管理アクションによって廃止又は改正の対象にはなりません。行政裁判所の決定に対する不服申立ては、いずれかの当事者によって許可されています。

(7)調停委員会のメンバーは、合理的な旅費及び支出の償還に同様のタスクを取得する必要の意味と範囲を考慮した規制により大臣又は経済産業大臣が固定されている時間と労力に対応する報酬を受ける権利を有する。評価と品質保証

§ 14 (1)大学では、品質保証と独自の品質を構築するためのパフォーマンス管理システムを持っている。

(2)評価、タスク、および大学の全体の範囲に従う。

(3)評価は、評価の対象に固有の国際規格である必要があります。スペクトルの学業成績を評価する領域は、パフォーマンス契約で設定された唯一の大学に関連して、それらの評価です。

(4)大学の内部評価は、継続的に法令に従って実施されています。

(5)外部評価

1. 大学評議会の要求に応じて、単一の大学を、含んで学長又は経済産業大臣又は経済産業大臣

2. いくつかの大学を含む、大学協議会の扇動で、
関係大学や大臣の学長
または連邦大臣実施した。

3.

(6)に関連する大学とその自治体は、評価に必要なデータを持っているとの情報が利用できるようにすると協力することが義務付けられています。

(7)大学教授や大学教授、大学講師や大学教授や研究、芸術と教育における科学と芸術のスタッフのパフォーマンスが定期的にあるか、少なくとも五年ごとに評価します。詳しい規定は、法令でなければならない。

(8)すべての評価の結果は、大学機関の決定は、使用しなければならないです。学生による授業の評価は、パフォーマンス契約の際に考慮されています。

(9)連邦大臣又は大臣主導の評価の費用は、連邦政府の責任です。

3 番目の小区分 財務管理と会計

財務管理

§ 15 (1) 合法性、経済性、効率性、経済性、透明性の原則の金融行政のための大学の学長は、製造、合理的な勤勉と大学の予算につながる。

(2) 大学が自由に法律によって提供されていない場合は、それらの収入を処分することができます。すべての使途を考慮する必要があります。

(3) 自分自身に代わって、自分のアカウントの大学の財務管理。

(4) 大学の継続的な運用を越えていかなる義務を正当化するのは、大学審議会の同意を必要とします。これは、事前の同意なしに特定の高さに借金まで入力するために、大統領府に権限を与えることがあります。

(5) 法律に別段のない場合は、連邦政府の大学の負債は責任を負いません。(6) 監査総長が監査の対象と大学の財務管理。

(7) 大学は、連邦予算法の § 15B に従い、投資と財務管理の対象になります。(連邦法官報 I 第 24 号 / 2007) 会計と報告 BHG、連邦法官報第 213/1986 -

会計および報告書

§ 16 (1) すべての大学は学長の権限と方向性、コストと管理会計、大学のタスクに対応するレポートシステムを含む会計の下に設置されなければならない。商法第三の本の最初のセクションのための会計を準用する。

(2) 各大学は、他の大学との比較のアカウントを維持するために、その義務を果たすために、商法第三の本の他のセクションを使用することができます。連邦大臣又は大臣は、連邦大臣又は財務大臣との合意で、決定で、になる資産及び負債の評価のために貸借対照表および損益勘定を含む、財務諸表の構造に規制、改正や追加を行うこれらの原則の均一なアプリケーションに適した説明の包含のためのアカウントの監査を決定するための簡便法の適用。

それは以下の 2 項に規定する規則に配置されていない限り、

(3) 大学の会計年度は、暦年である。

(4) 大学審議会の学長は 30 日までいます 4 月に監査役又は監査役の報告書と一緒にパフォーマンスレポートと前会計年度の貸借対照表を提出してください。会計年度末の会計と財務諸表を監査する前に、監査役又は監査役は、6 ヶ月以上、もはや大学の委託を受けなければなりません。監査役または監査人が公認会計士と税務コンサルタントまたは宣誓監査と税務コンサルタントの大学、チャーターBuchprüferin および税務顧問または 宣誓監査と税務コンサルタント、監査、税務コンサルティングや監査や税務コンサルティング会社の独立した大学の独立したものでなければいけません。

(5) 学長の大学は、パフォーマンスレポートを発表し、アカウントが 4 週間以内に承認され、連邦大臣又は経済産業大臣に転送する必要があります。この時点までであれば、無承認、パフォーマンスレポート、とにかく合格するために意見を持つアカウント。

(6) 大臣又は大臣は、規制によって指定することができ、特に指標の計算のために、計画、管理、および統計情報の標準化されたデータのために必要なへのアクセスの自動化された継続的かつ技術的に適切なフォームを使用して、大学は彼または彼女の下でその § 12 パラ 8 を許可します。

サービスの利用

§ 17 (1) 連邦コンピューティングセンターは、大学が要求に応じて、§ 16 に従って、会計、人事管理 § § 125 頁に準拠するために必要な IT の構築、開発・運用プロセスの支払いに対して、補助するものとする。

(2) 当該 IT プロセスによって運営連邦コンピューティングセンターの職員の給与については、活用するためにどのような場合である。

大学の商業および税法の位置

§ 18 (1) 大学を受け、その職務を遂行、1994 年産業コード(産業コード 1994)、連邦法官報第 1994 分の 194 に準拠していません。

(2) すべての連邦政府は、義務と法的費用の譲歩も、法定の義務を果たす上でアクティブになっている大学や団体に適用される付与された連邦政府の法定規定に基づいています。

2. セクション 管理および大学の内部構造

1. 小区分 すべての大学の規定

法律

§ 19 (1) 各大学は、法令自体で条例(法律)によって、必要な行政規則を採択するものとする法は、単純な多数決で決定する学長の提案に上院である。

(2) 法令のは、次に掲げる事項を規制しなければならないものがあります。

1. 大学審議会の議員の選挙の投票手順、学長、上院やその他の機関。
2. 最初のインスタンス monocratic 臓器の関連法律の規定を実行するための研究を設定する。
3. 評価の実施、公表及び実施のための一般的なガイドライン。
4. この法律の第 II 部の規定に従い、法律を勉強。
5. 機会均等のためのワーキンググループの構成(§ 42 第 2 項)。
6. 女性の振興計画の制定;
7. 平等、女性やジェンダー研究の発展のタスクを調整する組織単位の確立;
8. 学術的名誉のためのガイドライン。
9. 大学の卒業生の関与の性質と程度。

(3) 選挙は秘密外であり、投票する権利は、個人および即時の運動です。

管理と内部組織

§ 20 (1) 大学の最高責任者は、大学評議会、学長、学長と上院である。

(2) 大学の最高機関の複数のメンバーシップは許可されていません。

(3) (§ 13 パラ 2 UOG 1993 年 § 14 パラ 2 KUOG) バインドされた指示又は命令には、この関数の行使の合議体のメンバー。あなたは、会長または会長、単純な多数決を選択する必要があります。投稿の選択、またはこのグループの大学の適時にこの義務を果たすために人々の大学の任命されたグループの合議体の代表者の指名は、選挙、指名または出向を補うに固有の拡張子が設定されている場合。 § 21 第 1 項または第 6 Z 7 に従い、大学評議会のメンバーを選出する義務の上院は上院の大臣又は大臣のためにタイムリーでない場合は選挙を是正するために一時間の猶予期間が

設定されています。締め切りは結果なしで期限が切れる場合は、合議体はまた、合法的に組み立てられた人々のこのグループの代表者ではありません。

(4) 牧師の地位は、上院の意見、大学評議会の承認を必要とする組織の計画を作成しなければならない。組織単位(部署、学部、学科その他の組織単位)の設立と教育と学習と管理、研究、開発、芸術の鑑賞の側面に基づいて、便利な要約を探すことです。学長は、組織単位が必要なリソースが割り当てられ、そのタスクを実行することを保証しなければならない。

(5) Forschungsund 指導業務または組織単位の大学教授や大学教授、大学教授や大学の教授からの提案に学長に任命される芸術と芸術教育の発展と感謝のタスクを持つ組織単位(OU)のディレクターやマネージャー。これらのマネージャーやリーダーは、これらのメンバーによって提供される、大学の目的のメンバーが研究開発と芸術の鑑賞や教育のサービスに関する契約を完了するために割り当てられた組織単位に関係しています。それは科学と芸術の自由であり、研究や開発と芸術の鑑賞と教育の個々の科学者や研究者や芸術家の対応する自由度を考慮しなければならない。詳細な規定が法令に規定されています。

(6) 各大学は、一般に利用できるように大学のホームページ上でインターネット上のニュースレターを発行しなければならない。特に、ある掲示板で通知を公開します。

1. 法令、開発計画や人員の割り当てを含む組織図。
2. バランスシートを開く。
3. パフォーマンス契約、アカウント、パフォーマンスレポート、知的資本。
4. 臓器の規制や条例。
5. 自治体の政策;
6. カリキュラム;
7. 大学のコースの卒業生のための学位と称号を付与する。
8. 学生や一般の関心のある他の発表への通知;
9. 入札、選挙の結果;
10. 機能と管理機能の公開。
11. 統治機関のメンバー;
12. 権威を教えるの授与。
13. 権限と権限が付与された。
14. 授業料の使用。

大学

§ 21

(1) 大学が行うものとする。

1. 開発計画、組織計画と大学学長の条例の草案パフォーマンス契約の承認;
2. 上院の学長の機能の招待についての意見。
3. 学長と上院の意見の提案に基づいて上院、副学長と副学長の選挙で指名する三人の候補者の学長選挙。
4. 学長との労働契約とターゲットの契約が完了した。
5. 学長、副学長と副学長の解任。
6. 女性と仲裁委員会の男性メンバーの指名。
7. カリキュラムとサービス契約以外から提供されるコースの意見;
8. 企業や財団の形成を可能にする。
9. 財務管理と会計の承認、牧師の地位と知的資本報告書のパフォーマンスレポートおよび連邦大臣又は大臣に転送するためのガイドラインの承認;
10. 監査人や大学の会計を監査する監査人の選任。
11. 最初の大学評議会に入ることの同意を得ることなく、最大一定の限界への継続的な大学の操作と同様に、学長の承認を超える負債は、このような負債の作成に同意。
12. 大学機関の重大な違反に対しては、深刻な経済的損失の危険の連邦大臣又は大臣に報告義務。
13. § 28 パラ第一に従い、労働者と従業員の学長の承認のためのガイドラインの採択

(2) 大学は、大学のすべての事項について通知する権利を有します。大学当局は調査を行い、その場で検査を行うために彼がアレンジを雇うために大学で指定された項目に関連するファイルや書類を提出するために、関連するすべての情報を大学に供給することが義務付けられています。

(3) 大学は、特に、科学的、文化や経済で、社会における責任あるポジションで作業している、または目標とタスクを達成するために貢献する優れた知識と経験に起因している 5、7 または 9 人のメンバーで構成されています大学は余裕ができます。初の大学評議会のサイズは、条約の基礎(§ 121 パラ 4)を確立します。大学審議会の大きさの変化については、上院の 3 分の 2 の多数決で決めました。

(4) 連邦政府の大学 5 月のメンバーや州政府、国家評議会のメンバーは、連邦評議

会または他のポピュラーな代表団体と政党関係者、最後の 4 年間でこれらの関数のいずれかを行使した者でないメンバーは、

(5) 大学審議会のメンバーは、§ § 125、132 および 133 に応じて大学のメンバーは、大学のない従業員と従業員ではなく、従業員や従業員が大学省の事務の責任を負わないものとします。複数の大学のメンバーシップは禁止されています。

(6) 大学は、次の 5 つ、7 または 9 人のメンバーの第 3 項に従いに属しています。

1. 上院議員によって選出された 2 つ、3 つまたは 4 つのメンバー;
 2. 2 つ、3 つ、または大臣又は大臣の勧告に基づき連邦政府によって任命された 4 つのメンバー;
 3. 上記の項目 1 と 2 のメンバーの合意によって任命された別のメンバー。
- 上院と連邦政府がメンバーの数と同じ数を命じた、項目 2 の下の委員の任命については、Z 1 で定めるところにより、会員の選挙後に行わなければならない。

(7) 第 6 条に定めるところにより、会員の任命の 3 ヶ月以内にそれは第 6 項第 3 項に従い、他のメンバーのない合意の予定を 1 パラグラフません、2、連邦大臣又は経済産業大臣は、合理的な拡張子を付与しなければならない。経過は結果なしでこれは、科学アカデミーの 3 案の上院で大学審議会のこのメンバーを選択する必要があります。

(8) メンバーの任期は 5 年です。すぐに次の語を再選または再任は一度だけ許可されています。投票するか、または注文し出発するメンバーと同じように、新しいメンバーの任期の残りの大学審議会のメンバーの早期撤退の場合。

(9) 大学審議会の議長は、単純過半数によって選出委員のうちから大学審議会です。

(10)、そのアクションの大学評議会のメンバーは、適切なケアに義務付けられています。

(11) 大学審議会のメンバーは、大学評議会によって設定されている彼らのサービスに対して報酬を受けなければならない。

(12) 少なくとも半分のメンバーが人に存在する場合、大学は、定足数を持っています。音声送信は禁止されています。この法律は、そうでなければ定められない限り、大学評議会は、多数決によって決定しなければならない。

(13) 大学でのメンバーシップを終了する

1. 任期の終わりまで。
2. 辞任によって;
3. 解雇によって;
4. 死によって。

(14) 大臣又は大臣、重大な違法行為のための大学評議会のメンバー、刑事上の有罪判決またはその機能を知るための物理的または精神的能力の不足のため却下した。解雇 3 分の 2 の多数を必要とし、どちらも上院と学長の全会一致の決定をする必要があります。

(15) 学長は、上院の議長または委員長、均等な機会及び関係大学の学生連合(EU)の議長のためのワーキンググループの議長は、議題項目に関する大学審議会の会議で聞いたことが権利を持っている彼らの責任に関連しています。評議会の議長は、大学評議会のすべての会合にあり、彼らの割り当てを聞くために労働関係法、連邦法官報第 1974 分の 22 の範囲内であることを勧めます。

学長

§ 22 (1) 学長は、大学を指示し、外でそれを表しています。それは別の本体に割り当てられていないこの連邦法の下でのすべてのタスクを実行する必要があります。そのタスクは、特に次のとおりです。

1. 上院に提出する憲法草案の作成。
2. 上院に大学に提出する大学の開発計画の作成;
3. 上院に大学に提出する大学の組織的な計画の作成;
4. 大学に提出する案のパフォーマンス契約の作成。
5. 組織単位の長の任命。
6. リーダーと組織単位の長とターゲット協定の締結。
7. 個々の組織単位(OU)上で大学のメンバーの割り当て(§ 94 条第 1 項 2 号~6)。
8. 学生の入学。
9. 法律によって確立された額の授業料の徴収。
10. 評価と評価結果の公表の扇動;
11. 教えるための権限(venia docendi)の付与。
12. カリキュラムについての意見。
13. 課金およびレポートの確立;
14. 予算配分。

15. 毎年恒例のパフォーマンスレポートは、アカウントと知的資本の準備。
16. § 28 パラ 1 に係る労働者と大学の従業員の承認のためのガイドラインの発行。
17. 法定要件と投資と金融支配の確立に関する財務の連邦大臣の要件に従って大学により報告義務の履行を保証する計画と報告システムの確立。(連邦法官報 I 第 24 号/ 2007)

(2) 大学の学長学長すべての施設にあります。学長は、これらの決定は法令を含む法令に矛盾して学長によって考慮される大学理事会の決定の送金を除いて他の臓器の意思決定を行うことができます。大学審議会は、深刻なケースでは、通知しなければならない。

(3) 社長の取締役会は、4 つの副学長や副学長に学長で構成され、アップ。学長の組成は、これは科学と管理の分野で有能であると管理のリーダーシップのスキルは持っていることを確認することです。

(4) 学長は、学長と彼のスポークスマンやスポークスマンの会長または会長です。

(5) 学長は、プロシージャのルールは特に指定しないことを提供し、多数決によって決定しなければならない。同点の場合、発疹の学長の投票。

(6) 手続の大統領の独自のルールでは、大学評議会の承認を必要とし、採択され、剥離シートを発表する。手続規則は、学長の 2 つのメンバーの議題とされ、すべてのメンバーが共同で行使される学長単独での各メンバーへの第一項の規定によるものを一部の議題を定めなければならない。経済問題の決定は、牧師の地位の少なくとも 2 つのメンバーによって行われるどのような場合にされています。プロシージャおよび委任状の規則を指定する必要があります。

(7) 牧師の地位のメンバーは、任意の指示又は命令(§ 13 パラ 2 UOG 1993 年 § 14 パラ 2 KUOG)でこの位置に結び付けられて、副学長、副学長は、したがって、学長のいずれかの指示又は命令に責任があるまたは学長によってバインドされています。牧師の地位のメンバーは、適切なケアに仕事に取り組んでいます。

学長と学長

§ 23 (1) 学長が行うものとする。

1. 委員長と学長のスポークまたはスポークスマン。

2. 副学長と副学長の選任に関する議案を策定。
3. 大学の事務所の方向;
4. 連邦大臣又は大臣とパフォーマンス契約の交渉と締結。
5. すべての大学のスタッフの最高または上司の職務を行う。
6. 副学長と副学長の仕事の契約が完了した。
7. アピール委員会の提案職業大学教授や大学教授の選択決定。
8. 控訴公聴会のリーダーシップ;
9. 仕事とのサービス契約が完了した。
10. § 28 パラ第一条弁護士のカ

(2) 学長の機能は、公開入札に大学審議会の意見を得た後、上院議員である。学長や学長、国際的な経験と経済管理と選出されるように、大学の組織的な能力を持つ一人だけのために。

(3) 学長は、4 年間の任期を全うするための 3 つの上院議員の提案の大学審議会によって選択されなければならない。再選。

(4) 学長との雇用契約とターゲットの契約は、大学評議会によって完了します。

(5) 大学の学長は、身体的または精神的能力の欠如、またはであるために関数によって正当化され信頼性の損失の解雇義務の重大な違反、刑事上の有罪判決、原因である可能性があります。上院の要求に応じて、または大学評議会によって行われ、独自のイニシアチブで解雇。大学審議会の決定を必要とし、両機関のそれぞれの最初のケースでは、すべてのメンバーの単純過半数が二番目のケースで必要とされる上院議員のすべてのメンバーの三分の二の多数は聞かれなければならない。解雇の有効性は、大学の学長の雇用関係を終了します。

副学長

§ 24 (1) 学長副学長と副学長の雇用数と範囲を決定します。上院は意見する権利を有する。

(2) 副学長と副学長学長の提案に大学評議会によって選出され、学長のそれに相当する用語の上院議員を聞いた後、することができます。再選。

(3) 学長、副学長、副学長を選出し、新しい学長の新学長からの提案の発足時に副学長と副学長の役割を終了し、事務所のうち、任期の満了前に行われます。

(4) 副学長や大学の副学長は、身体的または精神的能力の欠如、またはであるために関数によって正当化され信頼性の損失の解雇義務の重大な違反、刑事上の有罪判決、原因である可能性があります。学長は、大学評議会の副学長や副学長のリコールを刺激することができます。除去は、上院が聞こえなければならず、大学審議会の全メンバーの三分の二の多数を必要とする。雇用関係の終了のリコールの有効性、副学長や大学の副学長。

上院

§ 25 (1) 上院は、次のタスクを持っていないなければならない。

1. 憲法の制定と改正。
2. 2 月以内に作成ドラフトの開発計画の研究科長からの承認がなく、期限まで上院の投票が、開発計画は、大学に転送される。
3. ディーンからの承認は 2 か月以内に草案を組織計画に合意し、上院の投票は締め切りに、組織はまだ大学に合格する予定がない。
4. 大学審議会と大学評議会の議員の選挙 (§ 21 条第 1 項及び第 6 項 Z 7) のサイズを変更します。
5. 学長と大学の学長選挙の三案の作成関数の呼び出し。
6. 副学長と副会長(雇用、指名数、エクステント)に関する学長による提案についての意見。
7. 大学審議会のメンバーの解任に関与し、学長や学長、副学長と副学長。
8. ハビリテーションの手順で参加。
9. アピールに参加する。
10. 学位プログラムやコースのカリキュラムの制定 (§ § 56、57);
11. 学位、大学のコースの卒業生のためのタイトルの定義;
12. 学生事務の魅力についての決定;
13. 学生による授業料の献身の目的のカテゴリダウン。
14. 意思決定の権限(パラ 7 及び 8)の有無にかかわらず合議機関の設立。
15. 合議機関の活動のためのガイドラインの発行。
16. 意思決定を行う権限を合議体の意思決定の実行を許可する。
17. 学長による個別の組織単位への人の割り当て前学長への意見;
18. ジェンダーの平等のためのワーキンググループの設立。
19. 女性と仲裁委員会の男性メンバーの指名。
20. 調停委員会のメンバーの出向。

(2) 上院は一二から二四メンバーで構成されています。第一上院の議員の定数は、創立大会(§ 120)で設定されています。上院の大きさの変化については、上院の3分の2の多数決で決めました。

(3) 上院は、グループでの一般的な大学のスタッフや学生、上記 § 94 パラ 2 subpara 2 に、大学教授や大学教授の代表者で構成されています。これらのグループの代表者の数は、いずれの場合も絶対多数パラ 4 で 1 代表を参照している大学の評議会によって決定され、セクション 4 で 25 パーセントの代表者より上には 4 が上院のメンバーに依頼する必要はありません。

(4) 上院のメンバーと別のメンバーは次のように注文する：

1. 大学教授や大学教授の代表者は、すべての大学教授や大学教授 (§ 97) によって選出することができます。
2. すべての大学教授や大学の講師のグループ beiterinnen 上記 § 94 パラ 2 subpara 2 (§ 122 条第 3 項) と科学と芸術 Mitar35 の代表者や研究、芸術と教育に従業員を選択します。大学では、§ 6 に従って Z 1-15 教える資格 (venia docendi) の少なくとも一人を当選者に属している必要があります。
3. 一般的な大学のスタッフの代表者は、一般的な大学のスタッフのすべてのメンバーによって選択されなければならない。
4. 学生の代表者が選択されています。

(5) 3 年間の上院議員の任期。

(6) 少なくとも半分のメンバーが存在する場合、上院は定足数を持っています。この法律は、そうでなければ定められない限り、彼は、多数決によって決定します。

(7) 職務の個々の団体の審議や決定のための上院で設定することができます。

(8) 次に掲げる事項を決定合議機関を使用することが許可されています。

1. ハビリテーション手順 (§ 103)
2. アピール (§ 98)、
3. 第十 § 25 パラ 1 に記載の学生の本文へ

(9) 第 8 条合議体のメンバーの数は、上院のメンバーの一人で半数を超えてはならない。第 8 項 Z 3 の下の合議体で、学生は、少なくともメンバーの四分の一である。第 7 項に従い、合議体は、上院での各グループの代表者との関係に組成物に適合しなければならない。

(10) 第 7 章と、遅くとも 3 より第 8 項に従い、合議体は、上院の任期の期間に設定されています。この合議機関に代わって上院の規則や決定に拘束されています。上院はいつでも第 7 項の決定権限に基づき付与された権限を取り消すことができます。第 7 章と 8 章 23 歳未満の合議体の決定は、上院の承認を受けなければならない。

(11) 上院の第 1～13 条学生による授業料の献身の目的のためにカテゴリを定義する際には、上院指定されたカテゴリ内の生徒の代表の一つに、それぞれの場合を考慮しなければならない。

2. サブセクション

研究資金、委託研究

研究資金の権限と委託研究

§ 26 (1) 科学と芸術大学のスタッフのメンバーは、大学の予算から賄われていない大学での専門的研究または芸術的な仕事を遂行する権利を有していますが、研究契約から、サードパーティの資金の研究支援や他のサードパーティ製の補助金から。このようなプロジェクトの実装では、大学の研究の一つです。

(2) 大学の第 1 項の下でプロジェクトを実施するための要件は、

1. 彼の雇用の義務を果たし、
2. 研究や芸術の発展と感謝と教育における大学の組織単位の機能を実行すると
3. 他の大学のメンバーの権利と義務を害するされていません。
- 4.

(3) 大学の人材や素材資源の利用のために大学への完全な償還を提供するために、第三者に代わって研究契約または芸術的作業を実施します。学長によって決定この交換費用の使用について。

(4) 第 1 項に従い、プロジェクトには、プロジェクトマネージャまたは買収提案と実装レポートのプロジェクトマネージャの学長です。それは第 2 項の要件が満たされまたは交換の完全なコストには合意がありませんされていない場合にのみ禁止されるべきである。

(5) プロジェクトの資金の使用は、プロジェクトマネージャまたはプロジェクトマネージャによって決定されます。第一項のプロジェクトのための資金は大学によって管理されるものとし、プロジェクトマネージャやプロジェクトマネージャの指示に従ってのみ使用する。

(6)第 1 項に従い、プロジェクトの従業員は、提案書や大学のメンバーにするか、このプロジェクトの実施は、大学との一時的な労働契約における人件費の交換を含めることができます。

委任状

§ 27 (1)すべての取締役および組織単位(OU)のすべてのマネージャは、大学に代わってその職務との接続で許可されている

1. 自由な法的権利を通して資産や事業を取得する。
2. 他のエンティティからの資金援助を受けなければならない。
3. 科学や芸術作品の実施のためだけでなく、はるかに彼らは科学的研究(芸術の発展と感謝)のために意図されているため、締結する第三者のためのテストと診断結果に関する契約。
4. 国家認定の技術的なテストおよび検証活動は、大学機関が国家認定試験所として認識されていることを提供し、実施。
5. 利用する組織単位の目的を達成するために~4 第 1 項に基づき契約から取得した資産および権利の。

虐待を受けた場合、この権限は、学長の地位によって撤回することができる。

(2)第 1 項 3 行目に委託大学のスタッフ(プロジェクトマネージャまたはプロジェクトマネージャ)に基づき、契約の実行一人ひとりの充電は、トランザクションのパフォーマンスを得るために必須であり、この契約からの収入の一部として資金の処分を承認する契約書の完成です。これらの権限は、大学のニュースレターで発表しています。

(3)第三者の命令(第 1 行 3 と 4)を実施する大学の人材や素材資源の利用のために大学への完全な償還を提供することです。学長によって決定この交換費用の使用について。

(4)従業員や大学が割り当てられているの詳細に伴う従業員の詳細を添付し、その組織単位の目的のために使用されてそこに充当されていない限り、第 1 章外部資金の下での活動の結果として、大学では、流れている。のための義務を果たすために、第一項の規定による契約の大学は、最初に資金を引っ張って近づいされなければならない、その OU に充てています。

(5)それらから完了したトランザクションの実装に関する大統領報告書承認した大学関係者によると 2 項又は前項の規定により承認した。

§ 28(1) 学長は、大学に代わって取引の大学でその労働者を結論付けることができます指定する学長が発行したガイドラインに準拠しています。これらの権限は、大学のニュースレターで発表しています。

(2) § 27 第 4 項及び 5 を準用する。

3. サブセクション 医科大学の組織 臨床分野の特別規定

§ 29 (1) § 6 Z 4 から 6 に従った医科大学は、臨床領域と公立病院と一緒に彼らの研究と教育の責任を満たしています。

(2) 医科大学病院の臨床領域の組織構造が調整されます。また、医科大学が必要な臨床領域の教育と研究の作業のサポートになるように設定されていることを意味します。臨床領域の組織図の作成に先立ち、学長は、したがって、キャリアは病院を作るとの契約を持っています。臨床領域の組織図は、大臣又は大臣の承認を必要とします。

(3) 医科大学病院の操作を誘導するために会社に参加する権利があります。

(4) 医科大学には、次の義務があります。

1. 病院の施設として、臨床領域の組織単位のタスクの遂行に参加して医療や歯科用労働者で、その地位を指示するものとする。この参加は、大学に帰属する病院の法的実体であるとはありません。病院のエンティティとの協力関係は、それによって正当化されていません。
2. 彼女は、文書化、評価、経済的な基準に従って臨床の追加支出の識別と実装に関する研究と教育のニーズの全ての組織単位の必要なデータや情報を収集する必要があります。医科大学は、1 から持ってそれは病院法又は第五項の規定により契約の 56、異なるアレンジの下 § ために作られていない限り 2007 年 1 月、病院の § 55 に規定償還のパフォーマンスの彼らの調査の結果は、基にする法律。
3. あなたの全部または一部を使用するすべての資産、研究と教育のニーズに中期計画を作成して、§ 55 病院法の目的のための追加コストにつながる必要があります。これらの 39 の買収は、経済性、効率性及び有効性の原理に従った研究と教育のニーズに基づいて、計画、調整、他の機関と、病院で購入することされています。

(5) 医学大学病院のエンティティに関連付けている個々の操作での協力に関する合意に属する医科大学の臨床領域にすると同時に、公立病院の一部であり、§ 13 に準拠パフォーマンス契約に考慮して、大臣又は大臣によって承認されていますまた、相互の利益とその評価が含まれている視覚的な組織単位を作るために。

(6) 公衆衛生機能の費用の償還のためのリターンの医療大学の組織単位は、転送することができます。

(7) ウィーン医科大学のディレクターまたは口腔外科の部長は、歯科医療の提供に関する契約を締結するウィーン医科大学の代わりに承認されています。

(8) 公立病院での職務のパフォーマンス、および保健セクター内のタスクのいずれかが大学 (§ 61 条 3 項 UOG 1993) によって自律的な調達から除外されます。

倫理委員会

§ 30(1) 各医療大学では、医薬品や医療機器の臨床試験の評価のために上院によって設定されている新しい医療技術の応用と人間に関する医学研究倫理委員会を適用した。

(2) 倫理委員会 § 8c の少なくとも要件は、連邦法官報第 1957 分の 1 に準拠するために、5～第 1 節と病院法の 7 を持っています。

(3) プロシージャの倫理委員会の規則は与えなければなりません。これは、大学審議会とに注意する学長の方法で病院の法的実体である。

(4) 倫理委員会のメンバーは、臓器機能の命令を大学の臓器の病院でも指示も対象となります。

臨床領域の概要

§ 31 (1) 医科大学の臨床の現場では、機能的に公立病院の同じ組織単位であり、それらの機能が含まれています。

(2) 研究と教育の義務、医療や歯科サービスの横にある病院になります医科大学の組織単位(OU)のタイトルは “大学病院”を運ぶ人々に直接提供した。

(3) 研究と教育の義務と医療サービスに加えて、病院でのタイトルは “臨床研究”を運ぶ人々のために間接的に提供されている医科大学の組織単位。

(4)大学病院と臨床機関にまとめることができる“臨床部門”このケースでは、部長または取締役の責任 § 7 条第 1 項病院法に従って行われるべき医療タスクを担当しています。(連邦法官報 I 第 96 号/ 2004)

臨床分野におけるリーダーシップの役割

§ 32 (1)取締役または組織単位、またはまた病棟の機能または公立病院(§ 7 パラ 4 と § 7a の病院法)の gleichzuwertenden の確立を持つ医科大学の臨床部門のマネージャは、唯一の大学教授またはかもしれない関連する専門医療や歯科の資格を持つ大学教授が任命されています。副または代議員のディレクターやマネージャーは、1 つの大学の職員や専門家やコンサルタント、または注文した歯科医師又は歯科医師の適切な資格を持つ大学へ。陳述する病院の機会の法的実体を注文する前に。(連邦法官報 I 第 96 号/ 2004)

(2)取締役またはマネージャーと副や頭部の副または組織の長の任命は一時的なものであるために最初の段落の 1 単位または臨床部門に記載されています。(連邦法官報 I 第 96 号/ 2004)

病院のキャリアに償還

§ 33 医科大学病院のそれぞれの法律上のエンティティへの連邦政府と呼ばれる病院法の § 55 に準拠して払い戻しを支払う義務があります。これは、病院の建物や病院の改築のためだけでなく、この建物の初期セットアップのための連邦政府の償還が含まれていません。

医師と歯科医師の代表者

§ 34 組織単位の頭部の例外(§ 32)とアクティブな医師や歯科医師の医科大学の臨床領域では時間法ワーキング病院の § 3 条 3 項に従い、任務を引き受けなければならない、連邦法官報 I 第 8 番/ 1997 年 5 代表者または代理人を選出する。

病院を教える

§ 35 医科大学の臨床領域に属していない病院の部門は、実用的な医学教育を改善し、強化する病院の法人の同意を得て、医科大学で使用することができます。いくつかの部門のような病院は、常にこの目的のために使用する場合、用語“教育病院”の関連医科大学では、この病院が授与されます。

4. サブセクション

獣医ウィーン動物病院の特例

§ 36 (1) 彼らの教育と研究業務に加え、ウィーン獣医大学、獣医サービスの組織単位(OU)のタイトルは“大学病院”を運ぶと一緒に団体“動物病院”を形成する動物が生きているから直接提供する必要があります。

(2) 動物病院は大学評議会の承認を必要とする機関の規制のための学長によって行わなければならない。

(3) 取締役および動物病院の組織単位の長にのみ関連する専門資格を有する者によって注文することができます。

(4) 動物の調査と治療の動物病院で現職のタスクの遂行を支援するために割り当てられた動物病院職員の組織単位。

(5) 動物病院の組織単位(OU)のヘッドは、獣医サービスの提供契約を締結するウィーンの獣医大学に代わって受けることができます。

(6) 動物病院内で獣医のタスクの知覚は、§ 5 (§ 70/パラ4 UOG1993)に従い、自治大学による調達が免除されます。

獣医教育研究所と野生動物とエコロジーのOU

§ 37 (1) ウィーン獣医大学、獣医慣行に属していない動物病院は、実用的な獣医の医学教育を改善し、強化するために動物病院や獣医の演算子や演算子の同意を得て学長で使用するすることができます。動物病院や獣医は常にこの目的のために相談している場合、それは“獣医療教育センター”が授与されます呼び出すことができます。

(2) ウィーン、“野生生物とエコロジー研究所”と呼ばれる組織単位の獣医大学で設定されています。

(3) 第2項単位で呼ばれる組織は、パフォーマンス契約と最終的な法案であり、パフォーマンスレポートに個別に表示。

5. サブセクション

カトリックと福音主義神学のために第三款特別規定

§ 38 (1)、その範囲カトリック神学の研究に及ぶ大学は、その内部組織と研究規制の設計であり、Lehrund研究運営を確保するために、聖霊との間の協約見るとオーストリア共和国、連邦法官報II号準拠するために1934分の2。第V、§ 4に係る教育機関の行使から第V、§ 3に準拠して、可能な解雇へのインフォームドコンセントを取得す

る義務は学長の責任である。

(2) そのスコープは、その内部組織と研究の規制では、プロテスタント神学の研究に及ぶ大学、教育と研究の操作を確保するために
連邦法の § 15 は、官報第 1961 分の 182 のプロテスタント教会の外部の法的関係を観察しなければならない。福音教会の連絡先の提案された職業の選択の前にプロテスタント教会の外部の法律関係に関する連邦法の § 15 条第 4 項に従って記録する義務が学長や学長にかかっている。

6. サブセクション

ウィーン美術アート・ギャラリーとプリントルームアカデミーのための特別規定

§ 39 (1) ウィーン美術アカデミーでは、次の組織単位 (OU) は、設定します。
最初の“ウィーン美術アカデミーのギャラリーは、“一つのグループ・トークが組み込まれています。

2 番目の“素描”

これら二つの機関を組織では、これらの施設のタスクや特別なステータスが考慮されます。

(2) 写真ギャラリー基礎によって確立された団体です。

彼女は芸術大学 (KUOG) の組織に関する連邦法の § 46 に準拠して、同じデバイスのタスクを継続する必要があります。

あなたは一般に公開され、そのコレクション内の選択したオブジェクトのパフォーマンスの継続的なコレクションと追加の展覧会を通して確認する必要があります。

(3) § 65 KUOG に従い、素描・版画、同じデバイスのタスクは継続する必要があります。それが公衆に提供されるオブジェクトのコレクションを選択しました。

(4) アート・ギャラリー、適切な訓練を受けたと任命されるために高い専門的な資格に応じて、プリントルームのみの者の役員または管理職に。アートギャラリーのディレクターまたはディレクターは、ジョブのタイトルは“監督”や“ディレクター”を負いません。

(5) 写真のギャラリーやパフォーマンス契約とアカウントとウィーン美術アカデミーのパフォーマンスレポートの素描・版画は、別途示された。

7. サブセクション

大学スポーツのための特別規定

§ 40 (1) § 6 Z 1、2、3、7、10、14 と 15 の大学スポーツ研究機関に応じて、大学の学

生、大学の場所の大学やポリテクニクコースの卒業生やスタッフのは、設定されていますスポーツ活動や競技が用意されています。

(2) パフォーマンス契約とアカウントの大学スポーツ協会とは別に表示されるように大学のパフォーマンスを報告する。

(3) 大学のスポーツ施設の操作から、大学のスポーツと操作の大学スポーツ研究所に利息計上資金は大学のスポーツの使用目的のためのものです。

(4) 監督や大学のスポーツ研究所の所長は、関連するトレーニングと適切な専門家の資格を持つたった一人を選任することができます。

6. 第3セクション

女性と男性の間の平等

女性の昇進の入札

§ 41 大学のすべてのメンバーは、大学のすべての分野でのバランスのとれた比率を働くことが仕事をしなければならない

大学で働く人々が達成される。この目的を達成するために、女性の昇進計画の制定と実施を通じて、特に、適切な措置を求めることである。

平等の問題のためのワーキンググループ

平等の問題のためのワーキンググループ

§ 42 (1) 各大学は、上院でそのジョブであるジェンダーの平等、差別のためのワーキンググループを設定することです

性別を理由とした大学機関とジェンダーの問題に大学のメンバーや研究機関に対抗アドバイスは、男性と女性とサポート。

(2) 男女平等、およびそれらの長寿のためのワーキンググループのメンバーの数は、法令で設定されています。大学のメンバーによって上院で表される基は、研究グループの記事で固定比率にメンバーを指名する権利があります。

会長や社長として、グループのメンバーの中から選ばれたとされる。

(3) ジェンダーの平等のためのワーキンググループのメンバーは、§ 40 に関連して、§ 14 条第 2 項、§ 40 パラ 7 UOG 1993 と一緒にバインドされた命令や指図(§ 13 セクション 2 UOG 1993 にその機能の行使である KUOG パラ 7)。その権限の行使で独立したため、その専門的進歩のこの活動の妨げられることはないでは不利であってはならない。

(4) ワーキンググループのメンバーは、すべての内部大学事務情報に学長によって発行されるべきであり、ビジネスの部分への洞察力を与えるように、ドキュメント、および大学の職員に記録された自動データ処理データに、ワーキンググループのタスクを実行するための知識が必要です。リクエストに応じて、これらの書類の写しの製造が許可されなければならない。人事ファイルへの洞察は、本人の許可を得て、許可さ

れています。

適切な情報だけでなく、専門家や専門家の意思決定の意見や財務諸表を作成するために、男女平等のためのワーキンググループと(5)が得られ、これらの専門家や専門家が利用できるようにするために必要な書類かもしれない。この専門家や専門家が秘密にバインドされています。

(6) 男女平等のためのワーキンググループは、特に即時の注意を促す。

最初の投稿や機能の充填のためのすべての発表;

2 番目の受信されたアプリケーションのリスト;

第 3 招聘に就職の面接候補のリスト

応募。

男女平等のための地方議会ワーキンググループの情報がどの候補または雇用契約が完了されることになっている候補者が通知されると(7) 牧師の地位を同時に設定しています。ワーキンググループの事前の通知なしに、または第 8 項の期限までに締結される契約は、無効である。

(8) 男女平等、大学機関の決定は性別で人に対する差別であると信じるに足る理由のためにワーキンググループを持っているが、彼は仲裁委員会の 2 週間以内に、権利がある。

(9) ここで、平等性の問題のためのワーキンググループの魅力雇用や見習いの重大な変更または終了という理由で決定、大学機関の決定の執行は、仲裁委員会の決定までは許可されていません。

(10) 大学と学長はワーキンググループの年間活動報告書を提出することです。

仲裁委員会

§ 43 (1) すべての大学は、仲裁委員会を設置しています。Zuihren タスクが含まれます:

1 大学のメンバーの紛争で調停;

2 なぜなら、大学の機関の決定によって性別を理由とする差別の機会均等に関するワーキンググループの苦情を決定する。

(2) インスタンスの対象事項、および性能評価には、仲裁委員会による審査が免除されます。

(3) 仲裁委員会は、当事者間の合意でその職務のパフォーマンスで動作しなければならない。

(4) 大学のすべての臓器やメンバーが問題で仲裁委員会のメンバーへの情報提供や連絡先との協議に参加する必要があります。

合意に達することができない場合 (5)、仲裁委員会は、根拠の決定に影響を与える第 1 項、2 行目で言及事項を、否定することかどうかについての決定で 4 週間以内に雇

用や見習いの重大な変更または終了、性別を理由に大学機関差別の意図された決定によって存在している。

(6) パラ 1 Z 2、性別を理由とする差別の存在の場合には仲裁委員会を支持し、大学機関は仲裁委員会の新しいスタッフ法的意見に従って決定を下す必要があります。

(7) 仲裁委員会の決定に対しては普通の上告は許可されません。ジェンダー平等と影響を受ける臓器大学ワーキンググループは、訴えるために行政裁判所の前に手続きを締結する決定に対して上訴する権利を持っている。

(8) 労働契約は、仲裁委員会の前に保留中の手続き中学長や学長が締結または拒否にもかかわらず、仲裁委員会は、効果のないものでなければならない。

(9) 仲裁委員会は、当該大学のメンバーである必要はありません 6 人のメンバーで構成されています。一人一人の男性と一人の女性メンバーが 2 年間の任期で平等の問題のために上院、大学評議会と作業部会が指名されなければならない。メンバーの二人は合法的に修飾する必要があります。

(10) 任意のディレクティブや受注 (§ 13 パラ 2 UOG1993 と § 14 パラ 2 KUOG) にこの関数を行って仲裁委員会のメンバーは、。

(11) 仲裁委員会は、単純多数決によって決定しなければならない。同数の場合、議長投票が決定的でなければならない。

(12) 大学と学長は司法委員会の年次活動報告書を提出することです。

連邦均等待遇法の応用

§ 44 大学のすべてのメンバーと同様に、大学との雇用関係に入学または学生として入学候補者に連邦均等待遇法、連邦法官報です

100/1993 いう、第三部の第四および第五節を除いて、適用されないと § 50 大学 (2、セクション 1 と § 2 B-GBG) はサービスとみなされることを条件とし、中心地として、それが必要 B-GBG ヒットの § 10 第 1 項に基づいて補償金を支払う。女性プランの推進 (§ 41 パラ 1 B-GBG) の提案を準備する権利は平等の問題のためのワーキンググループに利用可能です。

4 セクション

方法

監督

§ 45 (1) 大学は、連邦政府の監督の対象となります。これらは、法令 (法定監督) を含む、法令の遵守を含む。

(2) 大学の管轄当局は、大学評議会の方法で大臣や大臣を有するものは、遅滞なく、オンデマンドで、彼または彼女の職務の執行のために必要なすべての書類を提出す

るために必要なすべての情報。

そのような決定は、法令を含む法令または規制に反していることで、(3)大臣又は大臣は、大学機関の意思決定を取り消すものとする。手続規則に違反した場合には、権利放棄は、異なる結果に準拠した機関があったかもしれない場合に行われる必要があります。

(4)大臣又は大臣が、廃止法令を含む法令または規制に反している意思決定の選択肢によって。

(5)手続の結論は認められないになるまで判断を根拠ことをこのメソッドの実装を監督する規制機関によって手続の正式開始から。

この期間中にもかかわらず、または § 68 パラ 4 AVG に基づき発行届出順に苦しんで関連する規制決定の廃止後に失効エラーで脅した。

(6)体 3,4 の大学は直ちに大臣又は大臣が適切な法的地位の法的見解を作成する項の場合に必要とされています。

(7)規制プロセスでは、大学当局には、パーティのステータスと訴えるために行政裁判所の前に手続きを締結する決定に対して上訴する権利を持っている。

規制事項の手順

§ 46 (1)大学当局は、すべての公式は、一般行政手続法の 1991 年連邦法官報適用番号 1991 分の 51 を大事に持っている。

(2)魅力の行政事務の研究は、上院での公式議事録で終わる。

(3)学生の情勢では、上訴の導入のための学生の法的表現の機関が認可され、明示的に同意を拒否しない、関係学生を提供した。

器官のデフォルト

§ 47 (1)後に、合理的な時間内に、この法律のタスクに基づく義務の大学のボディを得点器官自治体への要求または大学のメンバーで学長を配置する必要があると職権 4 週間の期間に影響を与えますされていない場合その中で絶え間なく追いつく必要がある問題のある器官。これは、期限を渡すず、達成するタスクはレクター(代替性能)によって実行されるべきである。これは適用されません

1991 年に一般行政手続法の § 73 の適用。

(2)上院場合は、延滞 1 項の意味における学長や学長は、大学はまず下の措置要求または大学の影響を受け、家族や自身の運動の入れている

(3)の場合は第 2 節の意味の範囲内または § 21 条第 1 項の問題で大学滞納は、大臣又は大臣は代替パフォーマンスを作る。

守秘義務

§ 48 合議器官や他の大学機関のメンバーは秘密(第 20 条 § 3 連邦憲法)に義務付けられています。

責任

§ 49 (1) 大学は、自らの権利と義務のために確立することができる。そこから生じた負債について、契約は、当社は一切の責任なければならない。

(2) 大学又は過失害を与えた人は誰でも主権機能の行使で、この法律に基づいて大学に代わって他の人の臓器や従業員または従業員のための国家賠償法の規定の下で連邦政府に責任がある、/連邦法官報第 20 号 1949 インチ連邦政府はこのような場合、または、それは負債の償還請求、発表する紛争の資格やその人のものではありません(民事訴訟法 § 21 コード、RGLB。なし 1895 分の 113)。これか、これは手続又は参加人の結合(§ 17 民事訴訟法)に参加人することができます。大学と 1 つ以上与えたもの、または損傷はなく、スティックまたは負傷した。

(3) 連邦政府の場合、または損傷の第 2 項に従って交換犠牲者、彼は償還請求の § 3、5 と 6、あるいは他の人誰から Amtshaf50 管理法の第 2、またはそれらに基づいて、権利がある需要償還に責任を負うと判断。この方法では、償還頼る人は秘密の義務が免除されています。

(4) これらの臓器は大学の臓器や従業員または従業員のための、または連邦政府が過失直接役員責任法の規定による連邦政府への損傷の大学に代わって与えたの主権機能の行使で他の人の責任であり、連邦法官報第 1967 分の 181 接着収容人数に使用数値は秘密の義務が免除されることを条件とする。